

第2節 配管付属品		O4. 築機ポリエチレン管(2.5.13)		O4. 排水及び通気配管(2.9.4)		第3編 空調設備工事	
O1. 一般用弁及び栓(2.2.1)		a. 接合方法		a. 排水管は、満水試験を行う、衛生器具等の取付け完了後、通水試験を行う。空調用ドレン管は、通水試験を行う。保持時間は、満水試験にあつては最小30分とする。		第1章 機材	
a. 一般用弁及び栓の規格は表2.2.10によるものとし、用途による種別は下記とする。		※ 電気融着接合		b. 排水ポンプ吐し管は、2.9.3「給水及び給湯配管」による。		第1節 ボイラー及び温風暖房機(1.1.1～1.1.7)	
1) 給水管 上水(屋内)		※ 青銅弁(50A以下)		※ 図示による		a. 燃料装置の燃料制御方式	
× 2) 冷却水管		※ ハナライ弁(7&865A以上)		※ 図示による		b. 保溫は、製造者の標準仕様とする。	
× 3) 蒸気管(給気管)		・ 鋼鉄弁		※ 3.2mm以上		c. 制御盤は、第2編1.2.2「制御及び操作盤」による。	
× 4) 給気管(還管)		・ 鋼鉄弁		※ 図示による		d. ばい煙濃度計取付座、ばいじん測定口、伸縮継手、持除口(1.1.3)	
× 5) 高温水管		・ 鋼鉄弁		※ 図示による		e. 銅板製煙道の厚さ(1.1.3)	
× 6) 油管		・ 鋼鉄弁		※ 図示による		f. ばい煙濃度計の発光器及び受光器(1.1.4)	
7) 給水管 上水(屋内)		※ 給水用管端防食ライニング弁		※ 1簡式		g. 給水軟化装置イオン交換樹脂塔(1.1.6)	
8) 給水管 上水(屋外)		※ 給水用管端防食ライニング弁					
9) 給水管 上水(地下)		※ 給水用管端防食ライニング弁					
10) 給水管 雑用水(屋内)		※ 給水用管端防食ライニング弁					
11) 給水管 雑用水(屋外)		※ 給水用管端防食ライニング弁					
12) 給水管 雑用水(地下)		※ 給水用管端防食ライニング弁					
13) 給湯管		※ 給湯用管端防食弁(50A以下)					
14) 消火管(屋内)		※ 一般配管用ステンレス鋼弁					
15) 消火管(屋外)		※ 青銅弁(50A以下)					
16) 排水管(ポンプアップ)		※ 鋼鉄弁(65A以上)					
17) その他(汚水切換弁)		※ 鋼鉄弁(50A以下)					
18) その他()		※ 塩ビ小口径マス					
		・					
※ 65A以上はフランジタイプとする							
※ 給水管は接水部が鋼鉄の場合、ライニング弁とする							
※ 塩化ライニング鋼管及びポリホリ管管に取り付けるねじ込み式の弁は、JV5の給水用とする。							
※ 耐熱性ライニング鋼管の配管に取り付けるねじ込み式の弁は、JV5の給湯用、フランジ形の弁はJV8-1とする。							
※ ハナライ弁は、蒸気給気管、蒸気還管、高温水管及び管端が解放された配管のバルブ止めに使用してはならない。							
※ 蒸気用の場合、給気用は玉形弁、還水用は仕切弁とする。ただし、ゲージ圧力0.1MPa未満の給気用は、仕切弁としてもよい。							
× 高温水用は、		・ 仕切弁		又は、		・ 玉形弁	
× 油用は、		・ 仕切弁		又は、		・ コック	
× プライン用は、仕切弁とする。							
b. 消火用の弁は消防法令に適合したものとす。							
O2. 伸縮管継手(2.2.7)							
鋼管用		※ ベローズ形()		※ SUS304L		・ SUS316L	
× 鋼管用		・ ベローズ形()		・ SUS304L		・ SUS316L	
種類は		・ 単式		または、		※ 機器表等による。	
O3. 絶縁継手(2.2.12)							
a. 設置箇所及び仕様		2.5.18.2「鋼管とステンレス鋼管、鋼管と鋼管」によるほか、下記特記による。					
		特記()					
O4. 量水器(2.2.16)							
a. 形式							
給水装置		※ 計量法(44法律第51号)に定める検定合格品で、水道事業者の承認したもの					
計量方式		※ 現地表示式(直読式)		※ 表示機構:		※ 乾式デジタル式	
		※ 通隔表示式		(現地表示式に、		・ 電文式	
						※ バス入式	
						発信機を備えたものとする。)	
O5. ポールタップ(2.2.20)							
a. 給水装置に使用する場合、水道事業者の承認したものとす。							
O6. 定水位調整弁(2.2.21)							
a. 給水装置に使用する場合、水道事業者の承認したものとす。							
O7. 緊急遮断弁装置(2.2.22)							
a. 駆動装置		※ 電気式				・ 機械式	
b. 接液部は、「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」の承認したものとする。							
O8. スリーブ(2.2.27)							
a. 外壁の地中部分で水密を要する部分		※ つば付鋼管				・ 特記()	
b. 外壁の地中部分で水密を要しない部分		※ ビニル管(VU)				・ 特記()	
c. 柱、梁		※ 亜鉛鉄板		※ 鋼管(白)		・ 特記()	
d. 柱、梁以外の箇所		※ 亜鉛鉄板					
e. 構造関連		※ 紙製(開口補強不要かつ200mm以下)				・ 特記()	
第3節 計器その他							
× O1. 油面計(2.3.4)							
a. 油面計		()		・ ゲージ式(側圧式)		・ ガラス管式(流出防止形)	
						・ 特記()	
× O2. 遠隔油面指示計(2.3.6)							
a. 遠隔油面指示計		()		・ 抵抗変換式液面計		・ 磁変式液面計	
						・ 特記()	
O2. 瞬間流量計(2.3.8)							
a. 取付箇所は図示による。()		※ 固定形		・ 着脱形(計器は		※ 本工事	
						・ 含まない)	
第4節 配管施工の一般事項							
O1. 一般事項(2.4.1)							
a. 建物導入部の変位吸収配管(排水・通気を除く)は標準図(建築物導入部の変位吸収配管要領(一))のフレキシブルジョイントを使用した方法で施工する。ただし、排水及び通気配管を除く。設置箇所は図示による。							
b. 機器接続部の金属材料と配管材料のイオン化傾向が大きく異なる場合(鋼とステンレス、鋼と銅)は絶縁継手を使用し絶縁を行うものとし、設置箇所及び仕様は図示による。							
O2. 冷水水、プライン及び冷却水管(2.4.2)							
a. 空調機トラップの形式は図示による。							
b. ファンコイルユニットの流量調整弁又は定流量弁の設置は機器表による。							
O3. 排水及び通気配管(2.4.8)							
a. 排水立て管の最下部は、支持点を設け固定する。							
O4. 給湯配管(2.4.9)							
a. 湯沸器と給水管及び給湯管の接続は、		・ 銅製		又は、		※ ステンレス鋼製のフレキシブルチューブを使用する。((公社)日本水道協会認定品)	
第5節 管の接合							
O1. 一般事項(2.5.1)							
a. 管は直角に切断し、切り口は平滑に仕上げること。							
b. ライニング鋼管はパイプカンタによる切断を禁ずる。							
c. 配管施工の休止の際は管端部を適切に養生すること。							
O2. ビニル管(2.5.11)							
a. 給水配管		※ 水道事業者の指定する接合方法		※ 接着接合		・ ゴム輪接合	
b. 排水配管		※ 接着接合		・ ゴム輪接合			
× O3. ポリエチレン管(2.5.12)							
a. 接合方法		※ 電気融着接合		・ メカニカル接合			
b. 建物導入部において、異種管と接合する場合は、接合部が用意に点検できるように点検用楔を設ける。点検用楔は標準図(点検口、注油口楔及びフレキシブルジョイント楔)による。							

築機ポリエチレン管(2.5.13)		a. 接合方法		※ 電気融着接合		・ メカニカル接合	
O5. ポリプテン管(2.5.14)							
a. 接合方法		・ 熱融着接合		※ 電気融着接合		・ メカニカル接合	
O6. 溶接接合(2.5.17)							
a. 溶接工(2.5.17.4)		1) 自動溶接		※ 監督職員が認めた者		・ 特記 ()	
		2) 半自動溶接		JIS Z 3841「半自動溶接技術検定における試験方法及び判定基準」による資格者			
		3) 手溶接		JIS Z 3801「溶接技術検定における試験方法及び判定基準」による資格者または JIS Z 3821「ステンレス鋼溶接技術検定における試験方法及び判定基準」による資格者			
b. 溶接部の検査(2.5.17.12)		1) 非破壊検査		・ 適用		・ 不要	
		2) 検査の種類		ア) 突合せ溶接		・ 放射線透過検査(RT)	
				イ) すみ肉溶接		・ 浸透探傷検査	
		3) 抜取率		・ 5%(一般配管及び蒸気1.0MPa未満)		・ 10%(蒸気1.0Mpa以上)	
O7. 異種管の接合(2.5.18)							
a. 鋼管とステンレス鋼管		※ 接続要領は標準図(異種管の接合要領)による				・ 特記(図示)	
b. 鋼管と銅管		※ 接続要領は標準図(異種管の接合要領)による				・ 特記(図示)	
第6節 勾配、吊り及び支持							
O1. 一般事項(2.6.1)							
a.		配管支持要領は標準図による。					
O2. 勾配(2.6.2)							
a. 屋内横走り排水管		1) 65A以下		※ 最小1/50		2) 75A,100A	
		3) 125A		※ 最小1/150		4) 150A以上	
b. 蒸気給気管		1) 先下り		※ 1/250		2) 先上り	
c. 蒸気還管		1) 先下り		※ 1/200~1/300			
O3. 吊り及び支持(2.6.3)							
a. 横走管の吊り及び振れ止め支持間隔は表2.2.20、立て管の固定及び振れ止め箇所は表2.2.21による。							
b. 多温箇所		の支持金物はSUS製とする。					
		(範囲: ※ 浴室		※ 厨房内		※ ビット内	
第7節 埋設配管							
O1. 一般事項(2.6.4)							
a. 埋設配管の本管		分岐・曲り部等の衝撃防護装置		※ 図示による		※ 設置する	
b. 地中埋設表				※ 図示による		※ 設置する(分岐部及び曲り部)	
O2. 埋設深さ(2.12)							
a. 管の地中埋設深さ		1) 一般部		※ 管上端から300mm以上		※ 図示による	
		2) 車道		※ 管上端から600mm以上		※ 図示による	
		3) 凍結深さ		凍結深度以下への埋設 (道内側: GL-		1.20 m、宅内地内: GL-	
						1.00 m)	
O3. 防食処置(2.7.3)							
a. 腐食を恐れるのある部分及び当該部分の材料に応じ防食防止のために講じた措置							
1) 地中埋設		※ 外面被覆のない鋼管(排水配管の鋼管類を除く。)		※ 防腐テープ又は・ベトララタム系		※ プチルゴム系)	
		※ 熱収縮シート又は・テーパー				※ その他()	
2) コンクリート埋設		※ 外面被覆のない鋼管		※ 防腐テープ(・ベトララタム系		※ プチルゴム系)	
		※ その他()					
× 3) 多温箇所		※ 外面被覆のない鋼管		※ アスファルトプライマー		※ 金属外装	
				※ 合成樹脂外装		※ その他()	
		※ 保温のある配管		※ 合成樹脂外装		※ 金属外装	
		※ その他()					
第8節 貫通部の処理							
O1. 一般事項(2.6.1)							
a. 防火区画等を配管が貫通する場合は、国土交通省が定める工法又は国土交通大臣が認定した工法とし認定書の写しを監督者に提出する。							
b. 配管、ダクト等が防火区画等を貫通する場合は、それらと防火区画等のすき間をモルタルその他の不燃材料で埋めること。							
c. 給水配、配電管その他の管が、防火区画等を貫通する場合においてはこれらの管の構造は次のイからハまでの何れかに適合するものとする。							
イ) 貫通部の両側の1mの部分の不燃材料で造ること。							
ロ) 当該管の外径が、当該管の用途、材質その他の事項に応じて国土交通大臣が定める数値未満であること。(H12年建築1422)							
ハ) 国土交通大臣の認定を受けたもの。(大臣認定番号は別添リスト参照又は記載図面参照)							
第9節 試験							
O1. 一般事項(2.9.1)							
a. 試験は、配管途中若しくは屈曲、埋め戻し前又は配管完了後の直装又は保温施工前に行なう。							
O2. 冷水配、冷却水、蒸気、油、ブライン、高圧水及び冷媒配管(2.9.2)							
a. 次の圧力値による耐圧試験を行う。保持時間は、冷媒管を除き、最小30分とする。							
(ア) 蒸気管及び高圧水管は水圧試験とし、最高使用圧力の2倍の圧力とする。							
(イ) 油管は空気圧試験とし、最大常用圧力の1.5倍の圧力とする。							
(ウ) 水配管は水圧試験とし、最高使用圧力の1.5倍の圧力とする。							
(エ) ブライン管は水圧試験とし、最高使用圧力の1.5倍の圧力とする。							
(オ) 冷媒管は配管接続終了後、気密試験を行う。気密試験後は、全系統の高真空蒸発脱ガス処理を行う。							
また、電気配線が機器付属の電気配は、配線終了後に絶縁試験及び動作試験を行う。							
O3. 給水及び給湯配管(2.9.3)							
a. 給水配、給湯管は、次の圧力値による水圧試験を行う。保持時間は、最小60分とする。							
(ア) 給水装置に該当する管は、1.75MPaとする。水道事業者の試験圧力の規定がある場合は、それによる。							
(イ) 水道事業者の規定 ()MPa							
(イ) 湯水管は、当該ボンプの全揚程に相当する圧力の2倍の圧力とする。							
(ロ) 湯水管は、当該ボンプの全揚程に相当する圧力の2倍の圧力とする。							
(ウ) 高圧直給方式以下の配管は、静水頭に相当する圧力の2倍の圧力とする。							
(エ) 水道直給増圧方式の配管は、水道事業者の規定による。							
(イ) 水道事業者の規定 ()MPa							
完成図承認							
日付		法造成認建築士 宮久保		法造成認建築士		製作	
監理者		証文付番号 第 8696号		証文付番号 第 号		フ、	
担当者		本図(仕様書)に記載された事項は、構造関係規定に適合することを確認した。		本図(仕様書)に記載された事項は、設備関係規定に適合することを確認した。		能文	
		構造設計一級建築士 証文付番号 第 号		設備設計一級建築士 証文付番号 第 4902号			

第12節 ポンプ(1.12.1～1.12.6)	a. 電動機及び始動方式(1.12.1)	※ 機器表による
	b. 空潤用ポンプのケーシングの材質(1.12.1)	※ 機器表による
	× c. ボイラー給水ポンプの形式(1.12.2)	※ 機器表による
	× d. 真空給水ポンプユニット(真空ポンプ方式)の構成(1.12.4)	※ 機器表による
	× e. 真空給水ポンプユニット(エゼクター方式)の構成(1.12.4)	※ 機器表による
	× f. オイルポンプの形式(1.12.5)	※ 機器表による
第13節 タンク及びヘッダー(1.13.1～1.13.10)	× a. 運水タンクの蒸気管の接続口及び温度調節装置の取付座(1.13.2)	※ 機器表による
	b. ステンレス製運水タンクの材質(1.13.2)	※ 機器表による
	c. 開放形膨張タンクの材質(1.13.5)	※ 機器表による
	d. 空潤用密閉型隔膜式増強タンクの増強栓(1.13.6)	※ 機器表による
	× e. オイルタンクの形式(1.13.7)	※ 機器表による
	f. ヘッダーの運水管及び排水口の接続口(1.13.9)	※ 機器表による

第14節 ダクト及びダクト付属品(1.14.1～1.14.12)			
a. ダクト使用材料(1.14.2～1.14.8)			
※ 亜鉛鉄板	(使用区分: 一般部)		
※ 鋼板製	(使用区分: 区画貫通部他)		
※ スパイラルダクト	(使用区分: 一般部)		
・ グラスウール製ダクト	(使用区分:)		
・ 塩化ビニルダクト	(使用区分:)		
・ 塩化ビニル被覆ダクト	(使用区分:)		
・ 内外塩化ビニル被覆ダクト	(使用区分:)		
※ ステンレスダクト	(使用区分: 屋外)		
※ スチールフレキシブルダクト	(使用区分: 一般部)		
※ 断熱材付フレキシブルダクト	(使用区分: 器具接続廻り)		
・ ステンレスフレキシブルダクト	(使用区分:)		
・ アルミフレキシブルダクト	(使用区分:)		
・	(使用区分:)		
・	(使用区分:)		
・	(使用区分:)		
・	(使用区分:)		
b. 吹出口・吸込口ボックスの材質(1.14.5)	※ 亜鉛鉄板製	・ グラスウール製	・ 図示
c. 排気フード(1.14.6)	※ ステンレス鋼板製 (SUS430	※ SUS304)	
d. 排気フード(1.14.6)	※ ダンパー類の点検口を設ける		
e. 排気フード(1.14.6)	※ といに径10～20mmの黄銅製コック若しくはプラグ又はSUS製コック取付		
f. グリス除去装置の形式(1.14.9)		※ 図示による	

第15節 制気口・ダンパー(1.15.1～1.15.14)				
a.	外気取入れガラリ及び排気ガラリ	※ 建築工事	・ 本工事範囲()	
b.	吹出口	※ 結露防止対策品適用範囲	(図示による)	
			()	
			()	
c.	ベンドキャップの仕様	(※ SUS製	・ アルミ製	・ 塩化ビニル製
		(着色の有無	※ 無	・ 有)
				・ 鋼鉄製)

第2章 施工

第1節 機器の据付け及び取付け(2.1.1～2.1.21)			
a. 設計用震度	※ 0章:工事概要	05. 耐震措置による	
b. 冷凍機の基礎(2.1.8)	※ 標準基礎	※ 機器表による	
× c. コージェネレーション設置排気管・ダクトの断熱厚さ(2.1.9)		※ 図示による	
d. 遠心送風機の基礎(2.1.19)	※ 標準基礎	※ 機器表による	
e. 遠心送風機の防振材及び振動絶縁効率(2.1.19)		※ 機器表による	
f. 天井吊り機器の防振			
1) 送風機(呼び番号2未満)	・ 防振ハンガ	・ ゴム防振材	※ 機器表による
2) 換気扇	・ 防振ハンガ	・ ゴム防振材	※ 機器表による
3) 全熱交換ユニット	・ 防振ハンガ	・ ゴム防振材	※ 機器表による
4) バックージ形空調機(電気又はガス)	・ 防振ハンガ	・ ゴム防振材	※ 機器表による
g. ポンプの防振材及び振動絶縁効率(2.1.20)			
		※ 機器表による	

第2節 ダクトの製作及び取付け(2.2.1～2.2.7)			
a. 空調及び換気ダクト			
	※ 低圧ダクト	・ 図示による	
	※ 高圧ダクト (適用範囲は図示による)		
b. 長方形ダクト工法(2.2.1)	※ コーナーボルト工法	※ アングルフランジ工法	
c. アングルフランジ工法(2.2.2)	※ 厨房用排気ダクト板圧は仕様書より一番厚いものとする		
d. コーナーボルト工法(2.2.3)	※ 共振フランジ工法	※ スライドオンフランジ工法	
e. ダクトの吊り金具及び支持材には防曇ゴムを取付ける。		・ 範囲 ()	
f. ダクトの吊り金具及び支持材、多湿箇所はSUS製とする。			
(範囲 : ※ シャワー室	※ 厨房内	・ 給湯室	・)
g. サブライチャンバー、レタンチャンバー、外壁に面するチャンバー等、及び図示したチャンバーについては点検口(450W×600H程度)を設けること。			
h. 外壁に面するチャンバーは外壁に向かって底面に水勾配を取り、底部は防曇塗料を塗ること。			
i. ボックス類は内貼を行わない場合、内面に黒のつや消し塗装を施すこと。			
j. 空気調節機構及びこれに類する機器の出入口のダクトには、温度計・風量測定口を設けること。			
k. 風量測定口を送風機に近接した部分、外気取入ダクト及び図示したダンパーの部分(前又は後)の位置に設ける。(取付個数は共通仕様書(2.2.6.5)による)			
l. 多湿箇所(厨房、湯沸室等)の排気ダクトに亜鉛鉄板を使用する場合は、内面は全面、外面はその室の天井内のみ防曇塗装を行うこと。			
m. 多湿箇所(厨房、湯沸室等)の排気ダクト			
	※ 水抜き管を設ける		
n. 火気使用室排気ダクトには、耐火被覆(RW50mm)を施すこと。			
(範囲 : ※ 厨房排気	※ 陶器炉排気	・	
o. 厨房の排気ダクトは、ダクト内の点検が可能な処置を施すこと。			
p. 排煙ダクト			
	※ アングルフランジ工法ダクトとし、ダクトのかどの継目にはビッツバークはぜとす。		
	※ 亜鉛鉄板製 (※ 高圧ダクト	※ 高圧ダクト	
	※ 鋼板製ダクト		
	※ 図示による		
q. チャンバー消音内貼の有無			
	※ 図示による		
r. フレキシブルダクトは、吹出口及び吸込口ボックスの接続用とし、1.5m以下で使用する。上記によらない場合は、			
	※ 図示による	・ 使用範囲()による。	

第3節 制気口・ダンパー			
a. 防火ダンパー等の取付	※ 角型は4点吊、丸型は2点吊とする	・ 特記 ()	

第4編 自動制御設備工事 第1章 機械

第1節 総則(1.1.1～1.1.2)			
a. 自動制御設備のシステム構成、機能(1.1.1)	※ 図示による		
第2節 自動制御機器(1.2.1～1.2.4)			
a. 中央監視装置との通信機能(1.2.2)	※ 図示による		
b. 電動弁の耐圧(1.2.3.1)	※ 図示による	・ 1.0MPa	
c. 電動弁の開閉状態を遠方表示するための電気接点(1.2.3.1)	※ 図示による		

第3節 自動制御盤(1.3.1～1.3.6)			
a. 自動制御盤キャビネットの材質(1.3.3)	※ 図示による		
第4節 中央監視制御装置(1.4.1～1.4.4)			
a. 中央監視制御装置のシステム構成、機能(1.4.1)	※ 図示による		
b. 中央監視盤のシステム構成、形式(1.4.2.1)	※ 図示による		
c. 中央処理装置、監視制御装置の機能(1.4.2.2)	※ 図示による		
d. 中央処理装置の補助記憶装置の容量(1.4.2.3)	※ 図示による		
e. 表示装置の形式(1.4.2.4)	※ 図示による		
f. グラフィックパネルの形式、表示項目及び点数(1.4.2.5)	※ 図示による		
g. 中央処理装置の置台の寸法(1.4.2.7)	※ 図示による		
h. 中央処理装置の電源装置の停電補償時間(1.4.2.9)	※ 図示による		
i. 周辺装置の印字装置の方式(1.4.3.1)	※ 図示による		
j. アナシニータの適用及び表示点数(1.4.3.2)	※ 図示による		
k. インターホンの通話方式及び設置場所(1.4.3.3)	※ 図示による		
l. ダイレクトデジタルコントローラ(DDC)の制御機能(1.4.4)	※ 図示による		

第5節 計装用機材(1.5.1)			
a. 合成樹脂製可とう電線管(PF管)(1.5.1)	※ 単層管		・ 図示による

第6節 機械の試験(1.6.1)

第2章 施工

第1節 自動制御機器の取付け(2.1.1)
第2節 盤類の取付け(2.2.1)
第3節 配線(2.3.1)
第4節 試験調整等(2.4.1)

第5編 給排水衛生設備工事 第1章 機械

第1節 衛生器具			
01. 一般事項(1.1.1)			
衛生機器の付属品及び水栓、洗浄弁、洗浄管の見え掛り部			
	※ ニッケルクロムめっき2級以上		・ ステンレス製
02. 衛生機器及び付属品(1.1.2)			
a. 小便器用節水装置	※ 図示による		
b. 便器の中水仕様	※ 図示による		
c. 紙巻器のフアンハンドルカット機能	※ 図示による		
d. ステンレス製シートペーパーホルダーの設置	※ 図示による		
e. 大便器の背もたれの設置	※ 図示による		
03. 衛生器具ユニット(1.1.3)			
a. 陶器の種類及び給水装置の組合せ(1.1.3.1～4)	※ 図示による		
b. 配管材料(1.1.3.1～4)	※ 図示による		
c. ケーシングの化粧前板、甲板の仕様(1.1.3.1～4)	※ 図示による		
d. 洗面器ユニットの給湯(1.1.3.3)	※ 図示による		
e. その他のユニットの種類及び組合せ等(1.1.3.5)	※ 図示による		
× 04. 浴室ユニット及び複合浴室ユニット(1.1.4～5)			
a. 壁・床・天井材の仕様	・ 図示による		
b. 給水・給湯	・ 図示による		
c. 浴槽の材質大きさ及び高断熱性能、蓋の要否	・ 図示による		
d. 照明の種類	・ 図示による		
e. 付属品の仕様	・ 図示による		
05. 自動水栓(1.1.7)			
a. 電源供給方法及び手動スイッチの有無	※ 図示による		
06. 大便器洗浄弁(1.1.8)			
a. 操作方式の種類(手動又は電気開閉式)	※ 図示による		
b. 洗浄機構の方式(センサー又はタッチ式)	※ 図示による		
07. 鏡、化粧鏡、水鏡入れ(1.1.9～11)			
a. 形状、型式	※ 図示による		
08. 温水洗浄便座(1.1.13)			
a. 温水洗浄機能、付加機能	※ 図示による		

第2節 ポンプ			
01. 小型給水ポンプユニット(1.2.3)			
a. 制御方式、運転方式、ローテーション機能	※ 機器表による		
b. フート弁(呼栓)	※ 機器表による		
× 02. 深井戸用水中モーターポンプ(1.2.5)			
a. 低水位用電極及び制御ケーブル長さ	・ 機器表による		
03. 汚水、雑排水、及び汚物用水中モーターポンプ(1.2.7)			
a. ケーシング、羽根車の材質	※ 機器表による		
b. 水中ケーブル長さ	※ 機器表による		
c. 水中ポンプ着脱式のくさり、ガイドパイプはSUS製とする。			
c. 立軸排水用ポンプは引抜きスペース及び吊上げフックを設けること。			

第3節 温水発生機等			
× 01. ガス湯沸器(1.3.6)			
a. 給湯方式(貯湯式又は瞬間式)	・ 機器表による		
02. 潜熱回収型給湯器(1.3.7)			
a. 給湯器の効率(基準総熱量)	・ 機器表による	※ 90%以上	
× 03. 貯湯式電気温水器(1.3.8)			
a. 制御盤への節電機能の組み込み	・ 機器表による		
04 ヒートポンプ給湯機(1.3.9)			
a. 貯湯タンクの容量	※ 機器表による		
05. 排気管(1.3.10)			
a. 外気に開放する排気管の形状	・ 機器表による	※ 図示による	
× 06. 太陽熱集熱器、太陽熱蓄熱槽(1.3.11～12)			
a. 集熱器の形式、ケーシングの材質、補助熱源の有無	・ 機器表による		

第4節 タンク			
01. 一般事項(1.4.1)			
a. 設計用水平震度	・ 0章:工事概要	07. 耐震措置による	
02. タンク(1.4.2)			
a. 給水栓用配管接続口	・ 機器表による		
b. タンク外部の保温	・ 機器表による		
× 03. 貯湯タンク(1.4.3)			
a. 電気防食措置(本体SUS444製を除く)	・ 機器表による		

第5節 消火機器			
01. 連結送水管(1.5.3)			
a. 送水口の型式	・ 図示による		
b. 放水口の呼称及び材質	・ 図示による		
× 02. 屋外消火栓(1.5.4)			
a. 屋外消火栓開閉弁の材質	・ 図示による		
b. 屋外消火栓ホース格納箱及び屋外消火栓箱の材質	・ 図示による		・ 鋼板製
× 03. スプリンクラー(1.5.5)			
a. スプリンクラーヘッドの種類	・ 図示による		

04. 泡消火(1.5.8)			
a. 泡消火薬剤の種類	※ 図示による		
b. 感知用ヘッドの種類	※ 図示による		
× 05. 連結放水(1.5.10)			
a. 放水ヘッドの種類	・ 図示による		
第6節 厨房機器 「本節は本工事に適用せず」			
01. 一般事項(1.6.1)			
a. 床置固定を行う機器(補強及び固定金具を設ける)	・ 燃焼機器、加熱調理機器、高さが1mを超える機器および機器表に記載のある機器		
b. 安全装置の適用			
立ち消え安全装置(ガス)	・ 図示による		
自動消火装置(ガス)	・ 図示による		
過熱防止装置	・ 図示による		
過圧防止装置	・ 図示による		
空焚き防止装置	・ 図示による		
02. 器具の加熱方式			
a. 加熱方式(ガス又は電気)	・ 図示による		

第7節 排水金具			
01. グリス阻集器(1.7.8)			
a. 材質	※ 器具表による		
第8節 斜及びふた			
01. 一般事項			
a. 屋外会所マンホール蓋のくさはり	はSUS製とする。		
第9節 雨水利用機器			
01. 雨水電動遮断弁(1.9.1)			
a. 遮断弁の種類	※ 図示による		
02. 薬液注入装置(1.9.4)			
a. 仕様	※ 図示による		

第2章 施工

第1節 衛生器具			
01. 衛生器具(2.1.2)			
a. 衛生器具ユニットの設計用震度	※ 0章:工事概要	05. 耐震措置による	
第2節 給排水衛生機器			
01. 一般事項(2.2.1)			
a. 機器の設計用震度	※ 0章:工事概要	05. 耐震措置による	
02. ポンプ(2.2.2)			
a. ポンプ基礎	※ 防振架台を有するポンプは防振基礎とする。		
b. 振動絶縁効率	※ 80%以上	・ 機器表による	

特記事項			
01. 設計及び構造			
a. 給水装置	※ 水道法施行令6条及び、省令の基準に適合すること。		
b. 排水設備	※ 下水道法施行令8条及び、条例の基準に適合すること。		

第6編 ガス設備工事 第1章 一般事項

第1節 総則			
01. 一般事項(1.1.1)			
a. 都市ガス設備	※ ガス事業法、同施行令、同施行規則、「ガス工作物の技術上の基準を定める省令」(H12年通産省令第111号)、同告示及びガス事業者の規定する供給約款等に定めるところによる。		
b. 液化石油ガス設備	・ 高圧ガス保安法、同施行令、同液化石油ガス保安規則及び同規則関係基準、同容等保安規則及び同規則関係基準並びに液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、同施行令、同施行規則及び同規則の例示基準及びLPガス設備設置基準及び取扱容量に定めるところによる。		

第2章 都市ガス設備

第1節 機械			
01. 管及び継手(2.1.1)			
a. 材質	※ ガス事業者の規定による		
02. ガス漏れ警報機(2.1.3)			
a. 警報機の外部出力端子	※ 図示による		

第2節 施工			
01. 配管(2.2.3)			
a. 地中埋設機	※ 図示による		

第3章 液化石油ガス設備 「本章は本工事に適用せず」

<p>第5章 小荷物専用昇降機</p> <p>第1節 総則</p> <p>01. 一般事項</p> <p> a. 仕様</p>	<p>「本章は本工事に適用せず」</p> <p>・ 図示による</p>
<p>第6章 エスカレーター</p> <p>第1節 総則</p> <p>01. 一般事項</p> <p> a. 仕様</p>	<p>「本章は本工事に適用せず」</p> <p>・ 図示による</p>

第10編 機械式駐車設備工事 「本章は本工事に適用せず」

第1章 総則

第1節 総則

01. 一般事項(1.1.1.)

a. 仕様

・ 図示による

第11編 医療ガス設備工事 第1章 総則	「本章は本工事に適用せず」
第1節 総則	
01. 一般事項(1.1.1.)	
a. 供給設備、ガス種別等	・ 図示による

その他特記事項

換気設備

- ※ 外壁で延焼の恐れがある部分は、100cm2以下の場合は防火設備、又、100cm2の場合はFD付とする。
- ※ 防火区画貫通部分は、空調換気ダクト用FD(通常72℃、火気使用120℃)、排煙ダクト用FD(280℃)を設置。FD、FD付については日本防排煙工業会構造基準適合認定品等とする。
- ※ 排気フード材質は不燃材料とすること。
 - ※ SUS ・ 鋼板 ・ その他()
- ※ 排気筒の頂部は防雨型とすること。
- ※ 換気筒の給気口、排気口には、ウェザーカバー、ベントキャップ又はガラリとすること。
- ※ 外気に面する給気口、排気口等の開口部には、防鼠網、防虫網などの措置を行うこと。
- ※ ショックウエブ対策として該当室の換気機室は24時間対応可とすること。

排煙設備

- ※ 排煙機は、建築基準法適合品とし、旧BCJ防炎性能評定品又は同等品とすること。
- ※ 排煙ダクトは、可燃材料から15cm以上の隔離を確保又は断熱等の対策を講じること。
- ※ 排煙設備の電気配線や予備電源に関する規定は、平成12年建設省告示第1382号を適合すること。
- ※ 排煙口に設ける手動解放装置の位置は、床より0.8m以上1.5m以下とし見やすい方法で使用方法を表示のこと。

※	受水槽は、6面点検(周囲及び下部600mm以上、上部1000mm以上)が行えること。		
	又、点検用マンホールは800φとし、水平覆度は1.0以上とすること。		
・	高架水槽は、6面点検(周囲及び下部600mm以上、上部1000mm以上)が行えること。		
	又、点検用マンホールは800φとし、水平覆度は1.5以上とすること。		
	高架水槽の下面までの高さ42mを超える場合は、点検用足場、手すり等を設けること。		
※	緑水ビツツ(汚水槽・緑水排水槽)の底部は、1/10~1/15の勾配とし、防鼠蓋マンホール400φを設けること。		
又、	通気管は車道若くは適切な位置まで立ち上げること。(東京都の場合は「都立バツツ対策」に準拠すること)		
※	腐食を恐れるのある部分及び当該部分の材料に応じ腐食防止のために講じた措置		
土中埋設	外面被覆のない鋼管	・	熱収縮シート又はチューブ
	※ 防食テープ	・	その他()
コンクリート埋設	外面被覆のない鋼管		
	※ 防食テープ	・	その他()
多湿箇所	外面被覆のない鋼管		
	※ アスファルトプライマー	※	金属外装
	又は保温のある配管		
	※ 合成樹脂外装	・	その他()
※	圧カタンク及び給湯設備の安全装置		
	※ 逃がし弁(JIS B 8210)	※	膨脹管(JIS B 8201)
		・	その他()
※	水栓の開口部に隣じた水の逆流防止装置		
	※ 吐口空間確保(SHASE-S208-2000)	※	パキユームブレーカ設置
	・ 逆止弁	・	その他()
※	給水管の凍結防止		

※ 室内配管 ※ テーブルレータ ※ 壁内埋戻り ※ 水抜き栓 ※ その他()

※ 敷設金具及びり管 ※ 水抜き栓 ※ 不透水柱 ※ その他()

※ 給水管に隣接したウォータハンマー防止のための措置

※ 流速を小さくする ※ ウォータハンマー防止器を設置する

※ 排水ポンプ出口に水撃防止型止弁を使用する ※ その他()

※ 給水タンク等の排水口、オーバーフロー管等の開口部には、防虫網等を設置すること。

※ 機器等の排水は、排水管に直接接続せず接合部には、防虫網等を設置すること。

※ 排水トンブの滲え及び汚水に含まれる汚物等が付着又は沈泥しない措置

衛生陶器 ※ JIS S 5207による ※ その他()

排水トラップ ※ JIS S 4002及び4421による ※ その他()

※ 排水トンブは、掃除口を有するもの、又はその一部が容易に取り外れるもの等の掃除に掃除口が容易に構造のものとすること。

※ 屋外排水の構造は、SHASE-S217に適合するもので、日本建築学会認定品等とすること。

※ 屋外設置型通気弁は点検・保守・交換が可能で、空気の流入が容易に実行される場所に行けること。

パイプヤットや天井等の隣室等に設置する場合は、点検口を設けること。

※ 排水管径算定手法

※ 排水負荷単位法 ※ 定常流量法 (SHASE-S206・2000) ※ その他()

・ 下水本管に接続する排水本管の排水量

負荷) 又は (L/s)


・ 排水管の勾配は、排水管の容量(管径)に応じて、SHASE-S2026空間の排水管径選定範囲によるものとする。

メーカーリスト

・本工事に使用する設備機材等は、下記のメーカーリストの中から選定すること。

下記のリストに記載のない機材のメーカーを選定する場合、及び下記リスト以外のメーカーの機材を使用する場合は、監理者の承認を得ること。

機 材 名	製 造 者 名
冷 凍 機	東芝キャリア、三菱電機、ダイキン工業
空 調 ポ ンプ	荏原製作所、テラル、川本製作所
加 温 タ ン ク	荏原製作所、テラル、川本製作所
製 缶 類	ホーコス、森松工業、島倉鉄工所
熱 交 換 器	日阪製作所、森松工業、島倉鉄工所
熱 伝 タ ン ク	ホーコス、森松工業、島倉鉄工所
エ ン 囲 機	ホーコス、ダイキン工業、クボタ空調、木村工機
EHP・エアコン	ダイキン工業、三菱電機、三菱重工業冷熱、パナソニック産機システム、東芝キャリア
G H P	ダイキン工業、アイン、ヤンマーエネルギーシステム
ファンユニット	新晃工業、三菱電機、ダイキン工業、木村工機
加 温 器	ウエットマスター、ユーキヤ
全 熱 交 換 器	三菱電機、ダイキン工業、パナソニックエコシステムズ
排 風 機	三菱電機、テラル、荏原製作所、パナソニックエコシステムズ
有 圧 扇	三菱電機、東芝キャリア、パナソニックエコシステムズ
排 煙 機	ミツヤ送風機、テラル、荏原製作所
C A V ・ V A V	クボタ空調、空研工業、クリフ、東プレ
衛 生 器 具	TOTO、LIXIL
電 気 温 水 器	TOTO、LIXIL
受 水 槽	森松工業、三菱ケミカルインフラテック、機水アークシステム
衛生 ポンプ	荏原製作所、テラル、川本製作所
ヒートポンプ給湯器	ノーリツ、三菱電機、ダイキン工業
ガ ス 給 湯 器	ノーリツ、山口合同ガス
放 射 空 調 設 備	インターセントラル、環境テクノ、アルコ飛研
自 動 制 御 設 備	ジョンソンコントロールズ、アズビル
消 火 通 過 装 置	東亜化学産業、ローレル、ミウラ化学装置
消 火 設 備	ホーチキ、能美防災、ニッタン
都 市 ガ ス 設 備	山口合同ガス
免 震 装 置	TOZEN、倉敷化工
切 替 マ ス	アロン化成
空 調 用 散 水 装 置	オーケー器材
ディフューザー	森松工業、ホーコス

<div>石本建築事務所</div> <div>ISHIMOTO architectural & engineering firm, inc.</div>	履歴	完成図作成 (受注者名)	完成図承諾	法適合確認 構造設計一級建築士 宮久保 充一 証文付番号 第 8696 号	法適合確認 設備設計一級建築士 証文付番号 第 号	製作日	代表設計者 一級建築士 大庭金策 263367	設計者 一級建築士 大庭金策 339306	山口市 総務部 本庁舎整備推進室	室長	設計	設計		業務名称	業務契約コード	図面番号	管理建築士
	日付	監理技術者	監理者	本図 (仕様書) に記載された事項は、構造関係規定に適合することを確認した。	本図 (仕様書) に記載された事項は、設備関係規定に適合することを確認した。	ファイル名	山本 健一	関根 能文						山口市 新本庁舎棟新築機械設備工事	107513-04		
	担当者	担当者	担当者	構造設計一級建築士 関根 能文 証文付番号 第 4902 号	設備設計一級建築士 関根 能文 証文付番号 第 4902 号		日付	担当						図面名称	縮尺		大庭金策 280701
	ver.20190401													機械設備工事 特記仕様書 (4)	A1: S= N/S A3: S= N/S	M-006	西 重隆

凡 例

記 号	名 称
—— SA ——	空調給気ダクト
—— RA ——	空調還気ダクト
—— OA ——	外気取入ダクト
—— EA ——	排気ダクト
—— AxB	矩形ダクト
—— Aφ	丸ダクト
—— SM ——	排煙ダクト
—— ● —— FD	防火ダンパー
—— ○ —— VD	風量調整ダンパー
—— ● —— SFD	煙感知器連動ダンパー
—— ○ —— MD	モーターダンパー
—— ○ —— CD	逆流防止ダンパー
⊠	空調給気堅ダクト
▤	空調還気堅ダクト
▣	外気取入堅ダクト
▧	排気堅ダクト
⊠	吹出口
▤	吸込口
▣	排煙口
◼	手動開放装置
—— ◀ CAV	定風量装置
—— ◀ VAV	変風量装置
—— 8 ——	ファン類
—— ◊ ——	全熱交換器
—— ⊙ ——	パッケージ室外機
▮	天井カセット 2方向型室内機
▣	天井埋込ダクト 型室内機
▬	壁掛型室内機
—— ● ——	冷媒配管防火区画貫通処理

[illegible][illegible]

